

定例教育委員会会議録

(令和 7 年 10 月 7 日開催)

岡谷市教育委員会

定例教育委員会【議事録】(要点筆記)

日 時 令和7年10月7日(火) 9時30分～
場 所 市役所2階 202会議室
署名委員 轟教育委員、小平教育委員

【次第】

○開会

○教育長報告

○議題

1. 令和7年度全国学力・学習状況調査結果について【資料No.1】 (学びの創生・連携支援室)
2. 岡谷市学校運営協議会設置に伴う関係例規の整備について (教育総務課)
 - ・岡谷市学校運営協議会規則(案)について【資料No.2】
 - ・岡谷市地域学校協働活動実施要綱(案)について【資料No.3】
 - ・岡谷市立小・中学校管理規則の一部改正について【資料No.4】

○報告

1. 令和8年度予算編成方針について【資料No.5】 (全課)
2. 岡谷市教育委員会点検・評価報告書【資料No.6】 (全課)
3. 令和7年度子ども・若者育成支援強調月間について【資料No.7】 (生涯学習課)
4. 国スポ・全障スポ岡谷市実行員会設立総会について【資料No.8】 (国スポ・全障スポ推進室)

○その他

- ・行事等について(各課)
- ・その他

出席委員

教育長 宮坂 享、教育長職務代理者 太田 博久、教育委員 藤森 一俊、
教育委員 小平 陽子、教育委員 林 慎太郎、教育委員 轟 美緒

事務局(説明員)

教育部長 白上 淳、教育担当参事 両角 秀孝、教育総務課長 萩原 浩樹、
教育総務課主幹指導主事 村松 晋
生涯学習課長 三澤 達也、スポーツ振興課長 味澤 勝一、
指導主事(ウェルビーイング実践校) 井出 誠一、
教育総務課 教育企画主幹 西山 垣、学校教育主幹 新村 尚志、
生涯学習課 青少年主幹 伊藤 史佳、
国スポ・全障スポ推進室 国スポ・全障スポ推進主幹 井岡 雅彦、
教育総務課 主事 渡辺 凱

＜会議録＞

○開 会

宮坂教育長

10月定例教育委員会を始めます。本日の署名委員は、轟教育委員、小平教育委員にお願いします。

○教育長報告

宮坂教育長

秋分を過ぎ、明日は二十四節気の寒露である。草木に露が宿り寒さを感じられる時期となり、北海道では氷点下2度を記録するなど、秋の深まりを実感する頃である。

（1）子どもたちの姿から

① 小学校修学旅行

市内の小中学校では行事が活発に行われている。小学校では修学旅行が7校中5校で終了し、不登校傾向の児童も参加できたことが報告された。学校や家庭の支援の成果であり、子どもたちは達成感を得ていた。

② 中学校文化祭

中学校では9月下旬に文化祭が行われ、各校で特色ある取組が見られた。岡谷東部中は広島平和体験を題材にした発表、北部中は縦割り合唱による交流、南部中では家庭や社会問題をテーマにした意見発表が印象的であった。

岡谷田中小学校では創立10周年記念式典が予定されており、校歌の作詞作曲者である唐澤史比古氏を招いて当時を振り返る催しが行われる予定である。

（2）職員の様子から

9月12日、神明小学校の公開授業が行われ、午後にはカノラホールで初のパネルディスカッションが実施された。次期学習指導要領の改訂趣旨や生活科・総合学習の取り組みについて意見が交わされ、参加した教員からは学びが多く有意義だったとの感想が寄せられた。

（3）生涯学習課から

地震の影響で中止となった夏休み児童交流事業の代替として「オータムアドベンチャー」を実施した報告があった。リーダーズクラブが主体となり、児童が協力し合いながら活動する姿が見られた。参加者の満足度は高く、今後の活動の広がりが期待される。

（4）スポーツ振興課から

市民総合体育館の改修工事が進行中であり、来年2月までスワンドームを休館としている。また、「わたSHIGA輝く国スポ・全障スポ2025」に市内から30名が選出しており、岡谷市職員も視察を行って2028年長野県開催に向けた準備を進めている。今後、実行委員会設立総会が開催され、教育委員の協力をお願いしたい。

太田教育長職務代理者

小学校の修学旅行は年度や学校によって行き先が異なると思うが、最近はどのような場所が選ばれているのか。

事務局（村松） 小学校の修学旅行は東京方面が中心であり、近年は職業体験施設「キッザニア」を1日かけて訪れる学校もある。また、長野県出身の支配人の縁で東京タワーを訪れる学校が増えており、国会議事堂などの定番コースも引き続き人気である。

○議題

1. 令和7年度全国学力・学習状況調査結果について

＜令和7年度全国学力・学習状況調査結果について、事務局よりNo.1に基づき説明＞

太田教育長職務代理者 全国や県との平均比較はあくまで集団としての参考であり、高低で優劣をつけるものではないと認識している。岡谷市としては結果を教育施策に活用しているが、その具体的な活かし方や今後の取組について確認したい。また、個別最適な学びを重視している観点から、個々の結果を踏まえた指導や働きかけが行われているかどうかを確認したい。

事務局（村松） 岡谷市では、全体として各校が独自に学力の分析を行い、その結果を家庭へ通知している。また、学力向上推進委員会において、研究主任らが各校の分析結果を発表し、中学校区ごとの状況についても協議している。個別学習については、文部科学省から配布された個別表をもとに、小中学校の個別懇談会で各生徒に応じた指導や助言を行っている。

太田教育長職務代理者 近年は全国との比較が注目されやすいが、岡谷市としては学力調査の結果をそのような単純比較ではなく、教育施策に活かしていることを、保護者だけでなく市民にも分かる形で発信してほしい。

藤森教育委員 学習調査の結果について、太田さんも触れたように、学力に関する正答率は毎年集団によって異なるため絶対的な数字とは言えないが、傾向として状況は把握しやすい。一方で、先生との信頼関係や充実した学校生活などの定性的な項目については、長年の質問紙調査で6項目程度を設定し、多くの児童生徒が肯定的に回答していることが示されている。この「多くの」とは具体的に何割程度を指すのか（5割か6割など）について、基準や考え方を教えてほしい。

事務局（村松） 今回の質問紙調査では、全国や県と比較して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と肯定的に回答した児童生徒が多いことを示しており、具体的な割合は公表していない。また、特に顕著な結果として、「いじめを許さない」という問い合わせに対して、小学校の児童で否定的な回答をした者はゼロであり、例年1～2人程度の否定的回答者がいる中で全員が肯定的であったことは非常に意義深いとされる。

藤森教育委員 岡谷の児童生徒が全国や県と比較して肯定的に回答している傾向は、いじめ根絶会議などの取り組みが効果をもたらしている可能性を示唆している。今後は、どの取り組みが成果に結びついたかをさらに分析・検証し、学力だけでなく、子どもたちの日常生活や気持ちの面にも焦点を当てることで、より効果的な教育改善につなげていくことが重要である。

小平教育委員 岡谷市の教育は、先生方の研究熱心さや子どもへの関わり方の工夫、ICT環境や設備整備などの面で高い水準にあり、その成果が学習調査の結果にも現れている。今後の課題としては、図や表・グラフに加えて映像や発表など多様な方法で自分の考えを表現する力を育むことが重要である。この取り組みは正解がない創造的活動であり、学校がそのような場を準備することが求められる。また、子どもたちが地域や社会と関わる経験を通して、自分の役

小平教育委員	割や社会貢献の意識を育てることも次のステップとして大切である。
林教育委員	1点目は資料 No. 1 の①の配布先の範囲についてである。2点目は、岡谷市内在住で他地域の学校に通う児童生徒が岡谷市の分析に含まれるのか、通学先の地域に含まれるのかという点である。
事務局（村松）	資料は10月17日に全家庭へすぐ一で配信される予定である。その際、各校の分析も同時に配布される。また、岡谷市内在住で他地域の学校に通う児童生徒については、その学校が所在する地域に含まれるため、岡谷市の分析には含まれない。
林教育委員	私も自分の子どもたちと一緒にこの問題を解くのが楽しく、家族で結果を見ながら話題についていた経験がある。そのため、この①の資料も各家庭で有效地に活用されることを強く望む。
轟教育委員	この結果は、この項目では岡谷市が全国よりも上回ったなどの、ばらつき具合のようなデータはあるのか。
事務局（村松）	岡谷市の子どもたちは、極端に低い得点の児童が少なく、高得点層もやや少ないため、得点分布のばらつきが全国より小さく、結果が全体的にまとまっている特徴がある。
轟教育委員	小中学校の教員は各校のデータを共有し、比較する。教科ごとに明らかに優れた結果が見られた場合、今後の教育改善に活かす形で活用しているのか。
事務局（村松）	岡谷市の学力向上推進委員会に各校の研究主任が集まり、各校の分析結果や取り組みについて議論する。中学校同士や中学校区間で情報交換を行い、教育活動の改善に役立てている。
事務局（両角）	岡谷市では、県の教育委員会と南信教育事務所の担当者が、各校の校長や研究主任とともに学力テストの結果を分析・説明する会を毎年実施している。正答率の低い問題の再実施など具体的な改善策の助言を受け、各校が学力向上に活かす取り組みを行っている。県と市教委が連携して、一過性でなく継続的をもって学力向上に繋げる体制を整えている。
宮坂教育長	全国学力・学習状況調査の結果、岡谷市の児童生徒は学力面で全国と同等の成果を上げ、生活面では規則正しい習慣や高い社会性が育まれている。教師との信頼関係や読書習慣、地域貢献の意欲など心の成長が学びを支えている様子がうかがえる。市教育委員会は、今後も子どもたち一人ひとりの学びと育ちを重視し、学校・家庭・地域が連携した教育の充実を図っていく方針である。

2. 岡谷市学校運営協議会設置に伴う関係例規の整備について

＜岡谷市学校運営協議会設置に伴う関係例規の整備について、事務局より No. 2 に基づき説明＞

太田教育長職務代理者	学校運営協議会は法に基づく合議制組織であり、学校方針などを承認する役割を持つが、仮に承認されなかった場合や校長が承認できないとした場合にどのような影響が生じるか。
事務局（両角）	仮に承認されなくても学校運営自体は可能であり、地域の意見や要望を受け止めつつ、必要に応じて修正やフィードバックを行い、学校方針やグランドデザインなどを作成していく。
太田教育長職務代理者	小中学校の管理規則改正によって合議制で承認する仕組みを導入する方向性について、現行の学校評議員制度やコミュニティスクール運営委員会でも

- 太田教育長職務代理者 運営は可能であるため、必ずしも新たに制度化する必要性が見いだしづらい。改正の積極的な意義や目的が理解できず、承認されない場合のリスクや不安要素も懸念される。従って、この方向性を推進する理由や意義について説明がほしい。
- 事務局（両角） 岡谷市では現行の学校評議員制度が全校で運用され、地域住民や有識者が参画する仕組みが平成13年の学校教育法施行規則に基づき定着している。平成27年度以降、学校評議員会制度が上乗せされ、県内でも導入が進んでいる。国はコミュニティ・スクールを通じて地域の声を学校運営に直接反映させることを目指しており、岡谷市もこの流れに沿って学園構想に基づき段階的に移行を進める。急激な切り替えは負担となるため、既存制度を残しつつ新しい岡谷版コミュニティ・スクールの枠組みを整備し、地域に理解を得ながら移行する方針である。
- 太田教育長職務代理者 岡谷版コミュニティ・スクールでは、従来別々に運営されていた学校評議員制度とコミュニティスクール運営委員会のメンバーが地域学校協働本部に統合され、両者の連携が進められることで新しい体制が構築されるという考えでよいか。
- 事務局（両角） その通りである。
- 小平教育委員 岡谷市学校運営協議会規則の任期は1年であるが、継続して就任することも可能であるのか。
- 事務局（両角） 基本的には1年ごとに交代するが、地域の学校教育に詳しい方などは1年ごとに更新可能である。
- 小平教育委員 地域学校協働本部はボランティア組織であり、登下校の見守りや読み聞かせなど従来の活動に加え、多様な形で関わりたい人材を受け入れる柔軟性がある。こうした人材と学校をつなぐコーディネーターの役割が重要であり、連携の円滑化に寄与する。定期的に全体集会を開催すると記載があるが、どのような集会なのか。
- 事務局（西山） 各校で行っている夏休み前の健全育成の会を活用し、全体集会としての習慣を形成することを目指している。
- 事務局（両角） 児童健全育成の会は地域とともにある学校作りの伝統として長く続いてきたものである。国の制度や考え方の変化に伴い、名称をコミュニティ・スクールの全体集会と改め、誰でも参画可能な場とすることで既存の財産を生かしつつ、学校への負担を抑えて新しい制度へ移行することを狙いとしている。
- 藤森教育委員 学校運営協議会規則では、委員6名以内で任期1年、非常勤特別職として年5,000円の報酬支給とされている。この5,000円という金額が市内の規則や規定で決まっているかどうかを確認したい。
- 事務局（西山） 非常勤特別職の規則に基づき、現行の学校評議員の報酬は年額5,000円である。学校運営協議会委員も同額の5,000円としていきたい。
- 藤森教育委員 学校運営協議会委員は学校経営に関わる責任が大きく、時間を割いて学校を観察・評価する必要がある。非常勤特別職としての報酬は小額であるが、役割と責任の重さを考えると、市業務に対する対価として今後の検討課題となる。

林教育委員	移行のタイミングは校長が決定するのか、それとも評議員と協議の上で進めるのかを確認したい。また、複数校で一つの協議会を持つ場合の想定例についても具体的に知りたい。
事務局（両角）	2つ以上の学校で協議会を設置する例として、川岸小と西部中は既に連携した組織を持っており、学園構想では湊小・岡谷田中小・南部中の3校合同での協議会設置も想定されている。
林教育委員	複数校で協議会を設置する場合、委員6名では負担が大きくなるため、人数を増やすなど柔軟な対応が望ましいと考える。
事務局（両角）	まずは学校ごとに取り組み、問題があれば随時修正する。スタートは現行の学校評議員6名をベースとする。市教委は環境整備や方針提示を行い、学校は地域と協議して制度移行を進めるため、一定期間が必要である。
轟教育委員	また、制度移行の最終的な決断は、学校経営の一環として校長が行うことになる。
事務局（両角）	参考資料の最後のページの図表について、色使いの影響で文字が見づらく、配布用としては改善の余地があると感じている。将来的に更新する際には、より見やすく調整した方が望ましい。
小平教育委員	文科省のホームページの資料を参考に添付したため、画像が荒くなっている部分がある。ご了承いただきたい。
宮坂教育長	PTAの活動が熱心な時期もあったが、長続きは難しいものである。子どもがいる間は参加できる保護者もおり、強制せずボランティア希望者を募る形が有効であると考える。
各教育委員	岡谷市学校運営協議会設置に伴う関係例規の整備について、教育委員会として承認したいがよろしいか。
宮坂教育長	保護者や地域住民の学校運営参画により、学校と地域の信頼関係が深まり、子どもの学びと育ちを地域全体で支える仕組みが強化される。今後も学校・家庭・地域が一体となり、地域とともにある学校作りを目指す。

○ 報 告

1. 令和8年度予算編成方針について

＜令和8年度予算編成方針について、事務局よりNo. 5に基づき説明＞

＜質疑・意見等＞

特になし。

2. 岡谷市教育委員会点検・評価報告書について

＜岡谷市教育委員会点検・評価報告書について、事務局よりNo. 6に基づき説明＞

＜質疑・意見等＞

特になし。

3. 令和7年度子ども・若者育成支援強調月間について

＜令和7年度子ども・若者育成支援強調月間について、事務局よりNo. 7に基づき説明＞

＜質疑・意見等＞

特になし。

4. 国スポ・全障スポ岡谷市実行委員会設立総会について

＜国スポ・全障スポ岡谷市実行委員会設立総会について、事務局より No. 8 に基づき説明＞

＜質疑・意見等＞

特になし。

○その他

- ・行事等について（各課）

＜各課より行事予定について説明＞

- ・次回定例教育委員会日程

令和7年11月7日（金）10時10分から岡谷市役所 605 会議室を予定

11時15分 終了

岡谷市教育委員会會議規則第20条により署名する。

令和7年11月7日

教育長 宮坂 亨

署名委員 小平 陽子

署名委員 韓 美緒

調製職員 臼上 淳